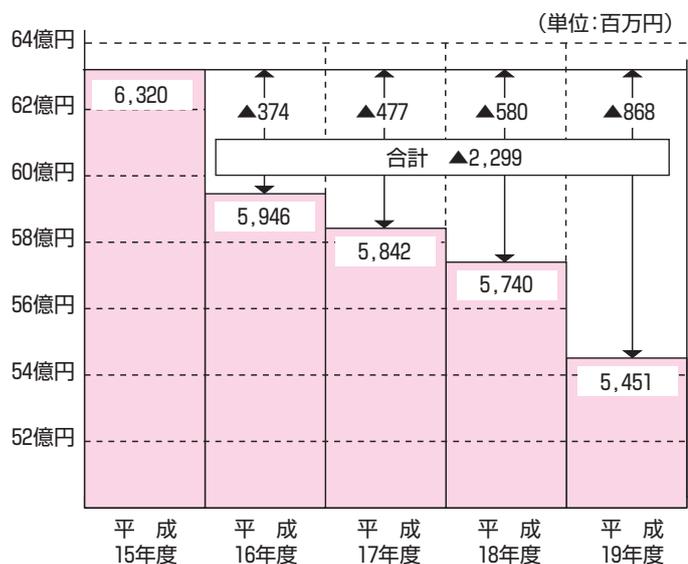


## 市財政が厳しくなった 主な要因



市の財政が厳しくなった主な要因のうち、歳入（収入）では、一つ目に、『三位一体の改革』などによる臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の削減【グラフ1参照】があるんだ。つまり、『三位一体の改革』【財政用語解説①】によって地方交付税【財政用語解説②】と臨時財政対策債【財政用語解説③】の総額（『実質的な地方交付税』といいます）の抑制が行われ

グラフ1 実質的な地方交付税の推移



景気低迷が続いていることや高齢社会を迎え、生産

税への本格的な税源移譲が行われるまでの間の暫定措置が廃止されてしまったんだ。

国庫補助負担金の削減に伴う税源の移し替え（国の所得税から地方の住民税へ）など税制改正によるもので、一方で国庫補助負担金が減少し、所得譲与税（平成16年度から新設された所得税から住民

税への本格的な税源移譲が行われるまでの間の暫定措置が廃止されてしまったんだ。

景気低迷が続いていることや高齢社会を迎え、生産税への本格的な税源移譲が行われるまでの間の暫定措置が廃止されてしまったんだ。

国庫補助負担金の削減に伴う税源の移し替え（国の所得税から地方の住民税へ）など税制改正によるもので、一方で国庫補助負担金が減少し、所得譲与税（平成16年度から新設された所得税から住民

税への本格的な税源移譲が行われるまでの間の暫定措置が廃止されてしまったんだ。

国庫補助負担金の削減に伴う税源の移し替え（国の所得税から地方の住民税へ）など税制改正によるもので、一方で国庫補助負担金が減少し、所得譲与税（平成16年度から新設された所得税から住民

たんだ。

市の実質的な地方交付税を、平成19年度と改革の前年度に当たると、約8億6千800万円減額になったんだ。

また、平成16年度から平成19年度までの間の削減額を合計すると、約22億9千900万円にもなるんだ。

二つ目は、景気低迷や生産人口の減少による市税収入の伸び悩みがあるんだ。

市税【財政用語解説④】収入額を平成19年度と平成15年度と比較すると、約5億5千800万円増えているが、定率減税の段階的な廃止や国庫補助負担金の削減に伴う税源の移し替え（国の所得税から地方の住民税へ）など税制改正によるもので、一方で国庫補助負担金が減少し、所得譲与税（平成16年度から新設された所得税から住民

税への本格的な税源移譲が行われるまでの間の暫定措置が廃止されてしまったんだ。

国庫補助負担金の削減に伴う税源の移し替え（国の所得税から地方の住民税へ）など税制改正によるもので、一方で国庫補助負担金が減少し、所得譲与税（平成16年度から新設された所得税から住民

税への本格的な税源移譲が行われるまでの間の暫定措置が廃止されてしまったんだ。

国庫補助負担金の削減に伴う税源の移し替え（国の所得税から地方の住民税へ）など税制改正によるもので、一方で国庫補助負担金が減少し、所得譲与税（平成16年度から新設された所得税から住民

## 財政用語解説

人口が減少していることから実質的な市税の伸びを期待することは難しい状況にあるんだよ。



市税収入が、実質的に増えていない中、地方交付税が減額したんだね。

### ①三位一体の改革

国庫補助負担金の改革、税源移譲を含む税源配分の見直し、地方交付税の改革の三つを同時かつ一体的に行おうとする地方税財政制度の改革です。

### ②地方交付税

全国の地方公共団体間の財政的な不均衡を調整して、どこに住んでも標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障（所得税・法人税・酒税などの国税5税の一定割合を、地方公共団体に配分）する制度で、地方の固有財源です。

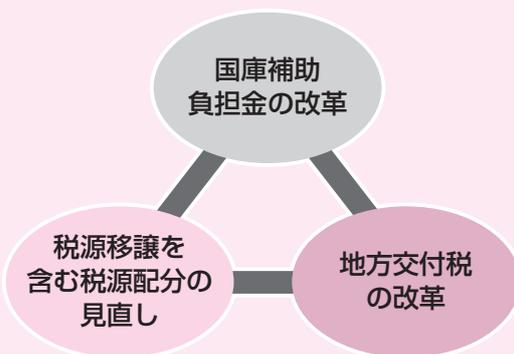
また、地方公共団体が借り入れた特定の市債の元利償還金についても一定の割合で地方交付税に算入するという仕組みもあります。

### ③臨時財政対策債

地方の財源不足を補てんするため特例的に認められる地方債。従来はこの財源不足額を補てんするため、交付税特別会計で借入れを行い、地方交付税として地方に配分されたが、平成13年度より地方が直接借入れる方式に改められ、この元利償還金は、その全額が後年度交付税措置されることとなりました。

### ④市税

個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などがあります。



- 国庫補助負担金の改革  
国から地方への補助金や負担金のあり方の抜本的な見直し。
- 税源移譲を含む税源配分の見直し  
補助金減額相当分を国から地方に税源移譲。
- 地方交付税の改革  
地方への交付税総額の抑制。